



エチオピアレポート

2018年4月～12月

項 目次

- 1 メモ,用語集、リスク表
- 2 国内のニュース
- 3 人道的状況

用語集

OLF	オロモ解放戦線
PM	首相
GDP	国内総生産-国や地域の経済活動を定義し、他国との比較のために使用される

この文書は、ジャパン・プラットフォーム内およびその関係者のみの利用に限り、この文書は、JPFセキュリティアドバイザーの同意なく、再配布することを禁じます。

以下文書内で“コメント…”とイタリック体で記載され、後述の文章もイタリック体で記載されている場合、筆者の意見を述べており、事実ではないことがあります。

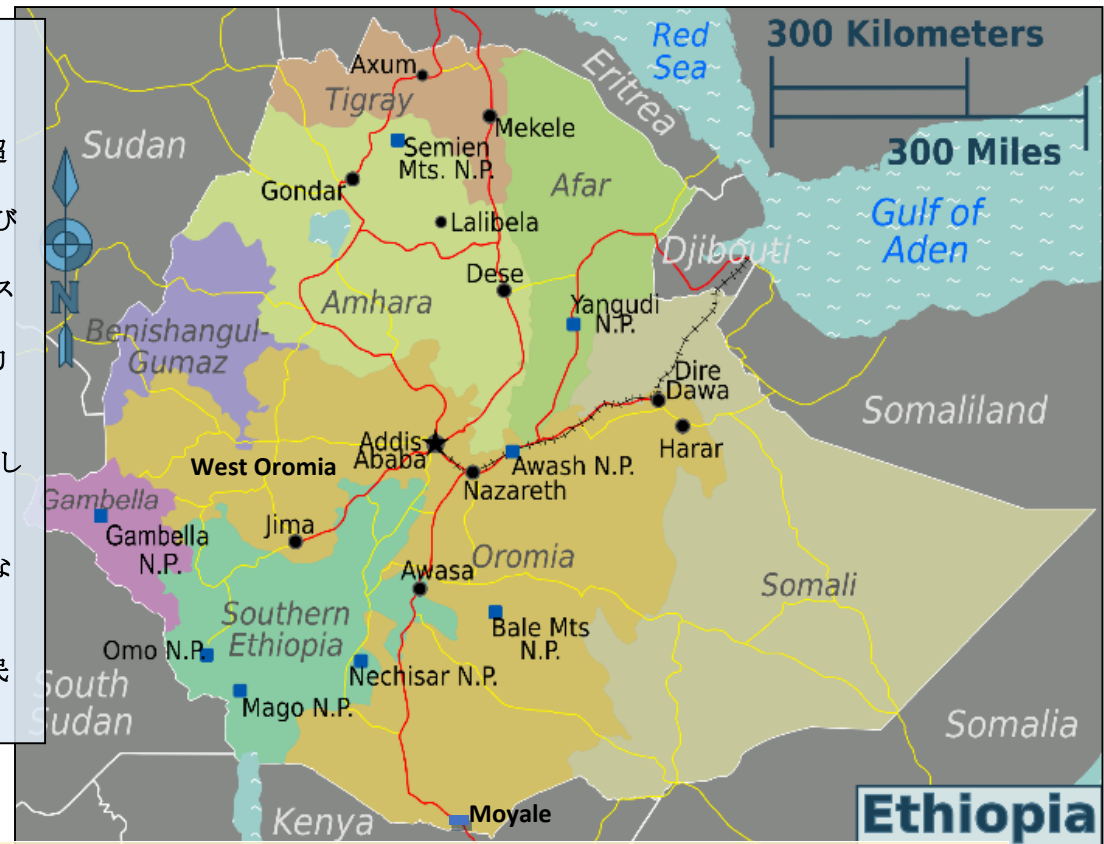
免責事項: この文書の目的は、情報を分析し、アドバイスを提供することです。 ジャパン・プラットフォ

ロケーション	リスク	コメント	フォーキャスト
Addis Ababa	低	首都で暴力的なデモが行われているが、現状リスクレベルは低い。 <i>Addis</i> で活動する人道支援活動のスタッフは、国内の他エリアよりも脆弱な立場におり、スタッフがより孤立している状態だ。	<i>Abiy</i> 大統領の改革は、広範囲に行われ、歓迎されている。しかし、改革には危険が伴う。エチオピアは広い国で、民族と宗教間の分離が大きい。民族的暴力が拡散し、改革を損なうことがないようにするために、強力な統治機関が依然として必要であろう。
Addis 以外エチオピア全域	中	<i>Addis</i> 外への町に訪問する際には、必ず訪問場所にリスクアセスメントを行い、訪問地での民族的暴力を避けなければならない。国際人道支援活動に従事している者が直面する主なリスクは、道路交通事故や、不十分な医療施設および健康施設、離れている場所にいることである。	<i>Abiy</i> 氏はまた、汚職防止および政治改革政策に反対する、政治的および軍事施設からの内部脅威に直面するだろう。 <i>Abiy</i> 氏は改革を推し進めているが、これらは国の安定性を保証するものではない。

1. 国内のニュース

エチオピアの概略

- 人口 1 億 500 万人
- エチオピア内で 14 以上の民族と 16 以上の言語が存在
- 人口の約 40% が 15 歳未満で、女性一人あたりの出生率は 5 人を超える
- エチオピア正教会の人口の 43.5%、プロテスタント 18.5%、およびイスラム教徒の 33.9%
- エチオピアの人口の 70% が農業部門で雇用されているが、サービス部門が GDP の主産業として農業部門を上回っている
- 政府のインフラへの投資、サービス部門の成長および農業の持続的な進歩により、経済は毎年 8~11% の割合で成長している
- 急速な人口増加により、世界で最も貧しい国の一つのみである
- 土地と資源を巡り激しい衝突があり、2018 年には 140 万人が避難した
- 毎年、約 400 万人が福祉政策の対象となっている
- 過去 2 年間の悪天候が農業に影響を及ぼし、約 800 万人が基礎的な食糧に関する援助を必要としていた
- 農業は雨を頼っており、気候変動に対して非常に脆弱である
- 主に南スーダン、ソマリア、エリトリアから 900,000 人以上の難民を受け入れている



政治的、社会的改革

2018 年 4 月、Hailemariam Desalegn 首相の予期せぬ辞任により、副大統領 Abiy Ahmed が政権を握った。アビイ首相は直ちに次のような重要な改革プログラムを開始した：

- 5 月- 野党指導者の Andargachew Tsege 氏を含む、数千人もの政治的拘留者の解放。その後、元政治犯に恩赦を与えるための法律が可決。
- 6 月- 2 ヶ月前倒して、非常事態宣言を解除。
- 6 月- エリトリアに紛争地域を与える国境判決を承認。
- 7 月- 100 以上のウェブサイトやテレビチャンネルのアクセス制限を解除。
- 7 月- 3 つの抵抗部隊（オロモ解放戦線、オガデン民族解放戦線、ギンボット 7）をテロリスト指定リストから解除。
- 7 月- エリトリア大統領と共に、両国間の終戦を宣言。
- 9 月- エリトリアとの越境所を再オープン。
- 10 月- 大臣職の半分と大統領に女性を任命。
- 11 月- 上級軍関係者を含む 79 人を逮捕し、政治汚職の取り締まりを実施。

暗殺未遂

2018年6月、Abiy首相は、支持集会で爆発の標的となり、結果2人が死亡した。

コメント：Abiy氏の改革は政治及び軍事組織を衝突く形となる。彼にとっての主要な脅威は、以前Abiy氏の部下であった政党と軍隊からくると予測される。

軍事デモ- 2018年10月、300人の兵士が首都Addis Ababaを通して、Abiy首相の事務所まで抗議デモを行った。武装解除し、デモを認めたのち、彼らは給料や福利厚生に関する不満をあらわにした。12月には、軍事裁判所は兵士200人のうち、66人を5年から14年の刑に服するよう判決を下した。

経済改革- 経済計画には国営企業の民営化も含まれている。コメント：この経済改革により一部の人が豊かになると恐れられ、同時に貧困削減の進展を送られせる可能性もある。民族間の緊張状態の高まりにより、一部の人が資産の売却で利益を得ると広く認識されてしまうことは、将来に渡る治安の不安定性を生み出す可能性につながるだろう。

2. 人道的状況

IDP と難民の状況

エチオピアでは干ばつや季節性の洪水が度々発生する。また、コミュニティー間の暴力や紛争によって、エチオピアは国内避難の危機に直面している。この危機は2017年秋から始まり、2018年後半にかけて深刻化、規模の拡大が起こった。更に、現在エチオピアは、エリトリア、ソマリア、南スーダン、スーダンやイエメンといった国々からの難民を受け入れている。

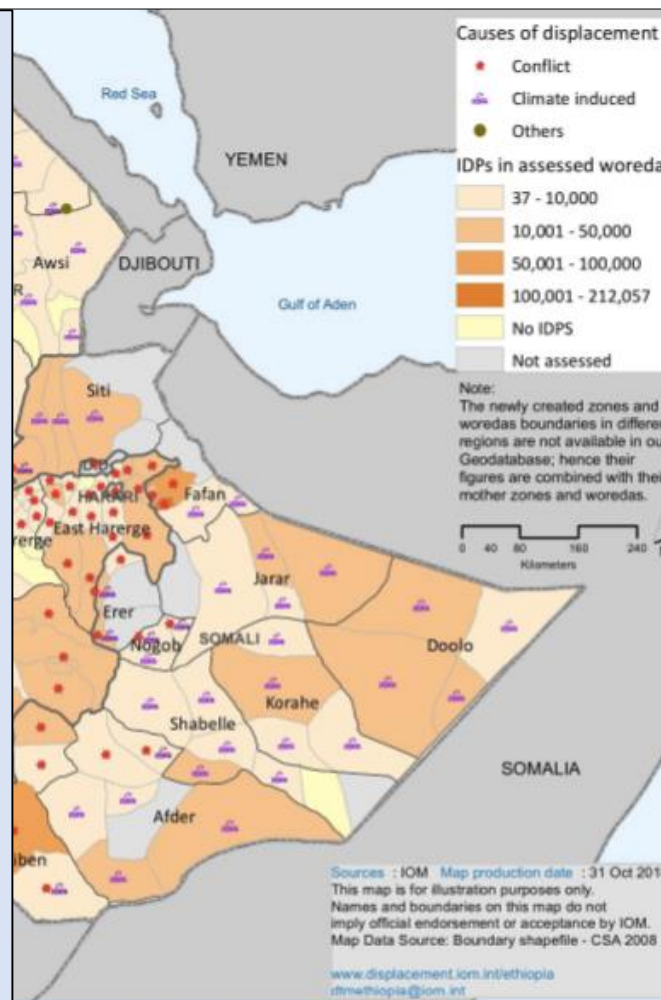
IDP 総計: 2,075,278 (2018年10月時点)

- 紛争の影響を受けた IDP: 1,472,209
- 気候変動による IDP: 531,001
- その他 IDP: 72,068

難民総計: 900,000

難民・無国籍者等の総計: 推定 300 万人

<https://displacement.iom.int/ethiopia>



IDP AND REFUGEE SUMMARY

Ethiopia is prone to drought and seasonal flash floods. It is also facing an internal displacement crisis due to inter-communal violence and conflicts. The crisis started in autumn 2017 and has escalated and spread in the second half of 2018. Additionally, Ethiopia currently hosts refugees from countries including Eritrea, Somalia, South Sudan, Sudan and Yemen.

Total number of IDPs: 2,075,278 (as of Oct 18)

- Conflict Affected IDPs: 1,472,209
- Climate Induced IDPs: 531,001
- Other IDPs: 72,068

Total number of Refugees: 900,000

Population of Concern: Approx. 3 million

<https://displacement.iom.int/ethiopia>

コミュニティ間の紛争による避難民の発生

主要コミュニティ間で4つの衝突が発生した。そのうちの2つは2018年後半に発生している。

Gedeo-Guji 紛争- 2018年11月30日時点、560,293人が避難を余儀なくされた。

There are 4 main inter-communal conflicts. Two occurred in the second half of 2018. (West Guji に 284,566 人、Gedeo に 275,727)

Oromia 紛争

Somali 紛争

Benishangul 紛争: 2018年9月以降、少なくとも推定240,000人がBenishangul Gumuz リージョンへの避難を余儀なくされた。

IOM DTM は各月毎に地域毎の避難状況とそれぞれのニーズをレポートにしている。

<https://displacement.iom.int/ethiopia>

<https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-humanitarian-response-situation-report-no19-november-2018>

直近の出来事

2018年8月

- Somali リージョンでは、非ソマリア人に対する複数の攻撃や抗議デモにより、13名が殺害された。攻撃の一部は、地域の警察組織である **Liyu 警察** によって行われた。

- **Liyu 警察** はまた、**Oromia** リージョンへ侵入し、少なくとも40の **Oromos** 民族を殺害した。のちに同じ地域で、13人のソマリア人も殺害された。コメント：後者の攻撃は恐らく **Oromos** による報復攻撃であると考えられている。

2018年9月

- **Addis** では、オロモ解放戦線 (OLF) 支持の **Oromos** 族が非 **Oromos** を攻撃し、13人が死亡した。OLF は最近、政府と和解協定を結んでいた。その後暴力行為が続き、更に28人が殺害された。数日後、警察は暴力行為に対して抗議し、更に5人が殺害された！

- 9月末、**Benishangul-Gumuz** 地域の **Gumuz** と **Oromos** 族が衝突し、さらに5人が死亡したと伝えられている。

2018年10月

- **Tigaray** 地域では、**Raya** 族はより広大な **Amhara** コミュニティーに所属していると認識されているべきだとして抗議した。警察は群衆を強制的に離散させ、少なくとも3人が殺害された。

2018年11月

- **Oromo** 族軍隊は、ケニアの国境にある **Moyale** で、10人のソマリア人を殺害したと報じられている。

更に **Oromo** 軍隊は **Benishangul-Gumuz** 地域近くの **west Oromia** で、12人以上の民間人と、17人の **Oromia** 州警察官を殺害したと伝えられている。

2018年12月

- ケニアの国境付近にある **Moyale** で **Oromos** 族とソマリア人が衝突し、少なくとも21名が死亡。100名以上がケニアへの避難を余儀なくされた。

- 12月25日、議会は、コミュニティ間の民族対立に対抗するための和解委員会の設置を承認した。

主要な人道支援のニーズ

- IDP にとって、**生計支援** は、気候変動と人為的対立に対する主要な対策となる。報告されている最も必要とされている主要な支援の一つとして、安全に帰還する施設があげられる。(179施設) また必要とされている **救命支援** として、安全な水の緊急供給、公衆衛生の促進を改善すること、シェルター、食料支援、送金支援、栄養失調の子供の発見と治療、そしてコレラを代表する感染症の大流行の予防と対処があげられる。
- 難民は、**教育やジェンダーに基づく暴力からの保護** など、基本的ニーズを援助に頼っている。
- 2019年、UNHCR は、**保護、人道支援、難民登録** に注力する。難民は主にエリトリアと南スーダンから、77,300人が新たに難民が到着すると推定されている。

<https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-food-security-outlook-december-2018>

https://ec.europa.eu/echo/where/africa/ethiopia_en